

四 半 期 報 告 書

(第32期第1四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山本 英俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,930	19,098	51,639
経常損失 (△) (百万円)	△2,755	△630	△1,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△2,957	△677	△298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,663	△1,024	△237
純資産額 (百万円)	32,679	33,749	35,105
総資産額 (百万円)	67,102	67,526	68,196
1株当たり四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△89.11	△20.42	△8.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	49.2	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,742	4,234	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124	△1,083	3,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△721	△2,226	△962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,034	29,731	28,807

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

①当第1四半期連結累計期間（2019年4月－6月、以下「当第1四半期」）の概況

当社グループは、2018年5月に経営リソースを4つのカンパニーへ集中させ、経営の効率化を図りました。この結果、コストの削減、カンパニー間でのシナジー効果、経営判断の迅速化といった成果を上げています。

当第1四半期、パチンコ・パチスロ事業では、『ぱちんこ GANTZ:2』を25千台販売したほか、その他機種をあわせて計41千台（前年同期比18千台増）を計上しました。また、遊技機の設置・点検事業では売上高90百万円（前年同期比約9倍）、WEB広告事業は売上高220百万円（前年同期比約22倍）とそれぞれ伸長しました。開発部門では、開発案件の受注が順調であり、業績も好調に推移しています。

円谷プロダクションは、映画の収益化とグッズ販売等のグローバル化に向けて様々な施策を進めています。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高19,098百万円（前年同期比10,167百万円増）、営業損失683百万円（同2,050百万円改善）、経常損失630百万円（同2,125百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失677百万円（同2,279百万円改善）となりました。

②連結業績予想に関する説明

パチンコ・パチスロ市場においては、「風適法施行規則」*に則り、2021年1月末までに全ての旧基準機を撤去、新規機への入替が行われる見通しです。とくに、本年末に向けて主力旧基準機の入替需要が増加することから、当社では大型タイトルを含めた多数の遊技機を順次販売する予定です。

円谷プロダクションでは、本年4月からNetflix等で『ULTRAMAN』の新作が全世界に配信されました。好調な結果を受け、すでにシーズン2の制作が決定しています。これにより、日本はもとより、中国・アジア、北米におけるグッズ販売やライセンス販売の拡大が見込まれています。また、映画では、本年8月1日に『シン・ウルトラマン』の制作が発表されました。本作は、『エヴァンゲリオン』シリーズや『シン・ゴジラ』を手がけた庵野秀明（あんの ひであき）氏による企画・脚本と、『シン・ゴジラ』監督の樋口真嗣（ひぐち しんじ）氏を監督に迎えたことから、大きな期待が寄せられています。

以上、通期連結業績予想は、足元の状況を含めて計画通りに進捗しており、本年5月15日に「2019年3月期決算短信」で公表した内容に変更はありません。

*2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、48,812百万円と前連結会計年度末比587百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、5,435百万円と前連結会計年度末比729百万円の減少となりました。これは主に工具、器具及び備品の減少によるものです。

無形固定資産は、3,092百万円と前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、10,185百万円と前連結会計年度末比449百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は67,526百万円と前連結会計年度末比670百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、23,048百万円と前連結会計年度末比1,294百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が減少したものの、仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債は、10,728百万円と前連結会計年度末比608百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は33,777百万円と前連結会計年度末比685百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、33,749百万円と前連結会計年度末比1,356百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し、29,731百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,234百万円（前年同期は2,742百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失638百万円、仕入債務の増加3,471百万円、売上債権の減少973百万円、減価償却費401百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,083百万円（前年同期は124百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出993百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,226百万円（前年同期は721百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少1,496百万円、長期借入金の返済による支出651百万円、配当金の支払322百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,179,100	331,791	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,791	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,907	29,831
受取手形及び売掛金	※2 7,267	※2 6,009
電子記録債権	※2 1,070	※2 1,835
商品及び製品	750	533
仕掛品	4,839	5,163
原材料及び貯蔵品	2,229	2,324
その他	3,268	※2 3,225
貸倒引当金	△108	△109
流動資産合計	48,225	48,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,676	1,644
その他	4,488	3,791
有形固定資産合計	6,165	5,435
無形固定資産		
のれん	2,715	2,575
その他	455	517
無形固定資産合計	3,170	3,092
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	5,236
長期貸付金	1,738	1,729
その他	4,800	4,913
貸倒引当金	△1,689	△1,693
投資その他の資産合計	10,635	10,185
固定資産合計	19,971	18,714
資産合計	68,196	67,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,436	11,879
短期借入金	5,960	4,464
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,663
未払法人税等	122	35
賞与引当金	249	130
役員賞与引当金	10	—
その他	4,393	3,876
流動負債合計	21,754	23,048
固定負債		
長期借入金	6,847	6,362
退職給付に係る負債	628	637
資産除去債務	903	903
その他	2,957	2,824
固定負債合計	11,337	10,728
負債合計	33,091	33,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,220	19,211
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	33,927	32,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	251
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	23
その他の包括利益累計額合計	622	275
非支配株主持分	555	555
純資産合計	35,105	33,749
負債純資産合計	68,196	67,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,930	19,098
売上原価	7,509	16,383
売上総利益	1,421	2,714
販売費及び一般管理費	4,155	3,397
営業損失(△)	△2,733	△683
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	74	75
仕入割引	5	—
その他	47	31
営業外収益合計	155	117
営業外費用		
支払利息	19	17
為替差損	2	16
持分法による投資損失	145	16
出資金償却	0	—
その他	9	13
営業外費用合計	177	64
経常損失(△)	△2,755	△630
特別利益		
固定資産売却益	18	16
投資有価証券売却益	361	—
特別利益合計	380	16
特別損失		
固定資産除却損	15	0
減損損失	147	—
事業再編損	365	—
訴訟関連損失	29	22
その他	3	1
特別損失合計	561	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,936	△638
法人税等	37	39
四半期純損失(△)	△2,974	△677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,957	△677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,974	△677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△347
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	310	△346
四半期包括利益	△2,663	△1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,649	△1,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,936	△638
減価償却費	287	401
減損損失	147	—
のれん償却額	77	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	△102	△86
持分法による投資損益 (△は益)	145	16
支払利息	19	17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,818	973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△200
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	19	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,352	3,471
その他	464	339
小計	△2,701	4,274
利息及び配当金の受取額	102	86
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△124	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124	△896
有形固定資産の売却による収入	119	47
無形固定資産の取得による支出	△34	△96
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の売却による収入	528	29
関係会社株式の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	17	7
その他	△330	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△1,496
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△645	△651
配当金の支払額	△161	△322
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△2,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,339	923
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	28,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,034	※ 29,731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループは遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
株式会社東横商事	12百万円	15百万円
株式会社湖月	1百万円	9百万円
ヒューネッツジャパン株式会社	8百万円	8百万円
株式会社ガイア	9百万円	8百万円
有限会社東横商事	10百万円	8百万円
株式会社一六商事東日本	6百万円	6百万円
株式会社ニイミ	13百万円	5百万円
株式会社ザシティ	51百万円	5百万円
株式会社丸新本店	1百万円	5百万円
株式会社コロナワールド	8百万円	5百万円
その他	217百万円	101百万円
計	341百万円	180百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	457百万円	682百万円
電子記録債権	640百万円	302百万円
営業外受取手形	－百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	21,134百万円	29,831百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	21,034百万円	29,731百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△89円11銭	△20円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△2,957	△677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△2,957	△677
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券(上場有価証券1銘柄3,675百万円)を売却しました。これにより、2020年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却損212百万円を特別損失として計上します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山本英俊は、当社の第32期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。